

公益事業・公共事業の経済学的分析

原田 峻平
(データサイエンス学部講師)
harada@ds.nagoya-cu.ac.jp

私はこれまで、公益事業や公共事業を対象に経済学的な分析手法を用いて研究を行ってきました。例えば、交通や水道などの公益事業の効率性・生産性の計測とそれに基づく政策評価、公共事業の入札の競争性の計測、公益事業・公共事業の官民連携（PPP：Public Private Partnership）の活用促進に向けた制度設計の検討などです。具体的な研究成果のうち、主なものは以下に記載した通りです。

【水道事業への民間参入の効果】

水道事業の効率性を計測し、民間活用が進んでいる（民間委託の割合が高い）事業者ほど高い効率性であることを確認しました。また、自治体職員や民間事業者の担当者へのヒアリング調査を実施し、公共と民間がどのような役割分担を行えばより大きな効率性改善につながるかを明らかにする研究を行いました。

【鉄道会社の生産性】

鉄道会社の生産性を計測したところ、運賃改定（値上げ）の申請のタイミングに合わせて生産性が高まっていることが分かりました。これは、値上げ申請時に政府（国土交通省）によって費用水準などが妥当か他社との比較によって確認される（ヤードスティック規制と呼ばれる）ことを意識した動きであると考えられます。

【公共事業の入札の競争性】

公共事業のうち、PFI(Private Finance Initiative)と呼ばれる事業手法で行われた事業の入札データを収集して分析した結果、入札参加事業者数が増えると落札価格が下がることを確認しました。特に、1社入札と2社入札では、それ以外の要因を取り除いても約10%の落札価格の差があることを指摘し、入札参加者を増やす制度について検討を進めています。

【地方自治体での官民連携促進のための研究】

全国の市区町村のデータから、同じような人口規模の地方自治体でも官民連携に積極的な自治体と消極的な自治体があると明らかにしました。そして、積極的な自治体と消極的な自治体の双方にヒアリング調査を実施し、官民連携促進の障壁になっているものが何かを明らかにする研究を行っています。

以上が、私の研究テーマの具体例です。現在もこうした研究を引き続き進めるとともに、公正取引委員会の政策協力委員、自治体の上下水道事業経営審議会委員、公共施設の整備手法検討のアドバイザーなど、研究成果を活かした社会活動にも積極的に取り組んでいます。